

(再評価)

資料 3 - 3 - ②  
関東地方整備局  
事業評価監視委員会  
(平成25年度第10回)

# 横浜港南本牧～本牧ふ頭地区 臨港道路整備事業

平成25年12月19日  
国土交通省 関東地方整備局

## 費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他の別
横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路	横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路	L = 6.0 Km	新設	現拡・BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
8,000～15,000	2～4	関東地方整備局

### ① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成25年度		
単純合計	1,065億円	74億円	1,139億円
うち残事業分	881億円	74億円	956億円
基準年における 現在価値 (C)	1,014億円	28億円	1,042億円
うち残事業分	821億円	28億円	849億円

### ② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	残存価値	合計
基準年	平成25年度				
供用年	平成29年度				
単年便益 (初年便益)	63.2億円	5.0億円	1.3億円	40.0億円	109億円
基準年における 現在価値 (B)	1,137億円	91億円	23億円	5億円	1,256億円
うち残事業分	1,137億円	91億円	23億円	4億円	1,255億円

③ 結 果

費用便益比（事業全体）	1.21
経済的純現在価値（事業全体）	214億円
経済的内部収益率（事業全体）	5.1%
費用便益比（事業残）	1.48
経済的純現在価値（事業残）	406億円
経済的内部収益率（事業残）	6.5%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析（事業全体を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	8,000~15,000	±10%	1.1 ~ 1.3
事業費	1,065億円	±10%	1.1 ~ 1.3
事業期間	8年	±10%	1.2 ~ 1.2

④ 感 度 分 析（残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（B/C）
交通量	8,000~15,000	±10%	1.3 ~ 1.6
事業費	881億円	±10%	1.3 ~ 1.6
事業期間	3年	±10%	1.5 ~ 1.5

## 交通状況の変化

事業名：横浜港 本牧～南本牧地区臨港道路整備事業

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 改築区間：6.0km	交通量 <sup>※1</sup>	[台/日]	0	8,000～15,000	
	走行時間 <sup>※2</sup>	[分]	0	7	
	走行時間費用 <sup>※3</sup>	[億円/年]	0.00	22.30	
②主な周辺道路 <sup>※4</sup>	首都高速 湾岸線 2.2km	交通量	[台/日]	51,937	59,315
		走行時間	[分]	4	4
		走行時間費用	[億円/年]	32.27	35.16
	国道16 号線 2.1km	交通量	[台/日]	47,623	47,282
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	48.74	48.31
	南本牧ふ 頭幹線 1.7km	交通量	[台/日]	17,531	10,241
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	38.72	21.73
③その他道路合計	走行時間費用	[億円/年]	26,179.18	26,105.80	

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計：3822.8km	走行時間短縮便益	[億円/年]	26,298.91	26,233.29	65.61

※1： 当該道路内の平均値または代表的な値を記載する。

※2： 配分計算結果を用いる場合と当該道路の代表的な速度から算出する場合がある。

※3： 費用便益分析マニュアルに従い車種別、区間別に算出したものの合計値である。

※4： 当該事業により大きな変化が生じる道路について3～5路線程度以内で記載する。

※5： ②主な周辺道路における交通量の予測地点は、事業全体と残事業で同地点において設定する。

(2) 図面(①、②に該当する道路を明示すること)



## 費用便益分析の条件

事業名: 横浜港 本牧～南本牧地区臨港道路整備事業

(2)

項目		チェック欄	
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>	
	その他	<input type="checkbox"/>	
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間	
	社会的割引率	4%	
	基準年次	平成25年	
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)	
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>	
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>	
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	いずれかのみ の推計の場合	いずれかのみ の推計とした理由を記載	
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)	
	パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>	
	その他( )	<input type="checkbox"/>	
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>	
	有	<input type="checkbox"/>	
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ( )台トリップ/日 考慮した理由を記載	
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>	
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>	
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法	<input type="checkbox"/>	
	簡易手法の 採択理由	小規模事業である	<input type="checkbox"/>
		山間部海岸部で併行道路が少ない	<input type="checkbox"/>
		その他( )	
簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)			
その他( )	<input type="checkbox"/>		
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付け して設定	<input checked="" type="checkbox"/>	
	採用理由を記載 配分交通量は、交通容量以上の路線、交通容量未満の路線、等が混在しているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。		
	最終配分の速度	<input type="checkbox"/>	
	採用理由を記載		
その他( )	<input type="checkbox"/>		

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	( ) %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	( ) 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
考慮する		<input type="checkbox"/>		
考慮する場合のみ		採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	( ) 日	
		冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載		
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ( )	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

事業名: 横浜港 本牧～南本牧地区臨港道路整備事業

(4)

項目		チェック欄	
費用 の 算 定	事業費	詳細事業計画による値を採用	<input checked="" type="checkbox"/>
		標準投資パターンを採用	<input type="checkbox"/>
		その他( )	<input type="checkbox"/>
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載 維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。	
		雪寒費	積雪地域または寒冷地域である
その他			
4. その他			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			
.....			



# 費用の現在価値算定表

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名：横浜港本牧～南本牧地区臨港道路  
(事業全体)

単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	6.0	1.56

年次	年度	割引率	建設工事費デフレター		事業費(億円)		維持管理費(億円)	
			H17年基準	H25年基準	単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-8年目	H 21	1.1699	104.5	95.4	15.01	18.41		
-7年目	H 22	1.1249	105.1	94.9	12.85	15.24		
-6年目	H 23	1.0816	100.3	99.4	26.73	29.09		
-5年目	H 24	1.0400	99.7	100.0	36.64	38.11		
-4年目	H 25	1.0000	99.7	100.0	92.35	92.35		
-3年目	H 26	0.9615	99.7	100.0	356.66	342.93		
-2年目	H 27	0.9246	99.7	100.0	314.29	290.60		
-1年目	H 28	0.8890	99.7	100.0	210.41	187.05		
供用開始年次	H 29	0.8548	99.7	100.0			1.49	1.27
1年目	H 30	0.8219	99.7	100.0			1.49	1.22
2年目	H 31	0.7903	99.7	100.0			1.49	1.17
3年目	H 32	0.7599	99.7	100.0			1.49	1.13
4年目	H 33	0.7307	99.7	100.0			1.49	1.09
5年目	H 34	0.7026	99.7	100.0			1.49	1.04
6年目	H 35	0.6756	99.7	100.0			1.49	1.00
7年目	H 36	0.6496	99.7	100.0			1.49	0.97
8年目	H 37	0.6246	99.7	100.0			1.49	0.93
9年目	H 38	0.6006	99.7	100.0			1.49	0.89
10年目	H 39	0.5775	99.7	100.0			1.49	0.86
11年目	H 40	0.5553	99.7	100.0			1.49	0.83
12年目	H 41	0.5339	99.7	100.0			1.49	0.79
13年目	H 42	0.5134	99.7	100.0			1.49	0.76
14年目	H 43	0.4936	99.7	100.0			1.49	0.73
15年目	H 44	0.4746	99.7	100.0			1.49	0.71
16年目	H 45	0.4564	99.7	100.0			1.49	0.68
17年目	H 46	0.4388	99.7	100.0			1.49	0.65
18年目	H 47	0.4220	99.7	100.0			1.49	0.63
19年目	H 48	0.4057	99.7	100.0			1.49	0.60
20年目	H 49	0.3901	99.7	100.0			1.49	0.58
21年目	H 50	0.3751	99.7	100.0			1.49	0.56
22年目	H 51	0.3607	99.7	100.0			1.49	0.54
23年目	H 52	0.3468	99.7	100.0			1.49	0.52
24年目	H 53	0.3335	99.7	100.0			1.49	0.50
25年目	H 54	0.3207	99.7	100.0			1.49	0.48
26年目	H 55	0.3083	99.7	100.0			1.49	0.46
27年目	H 56	0.2965	99.7	100.0			1.49	0.44
28年目	H 57	0.2851	99.7	100.0			1.49	0.42
29年目	H 58	0.2741	99.7	100.0			1.49	0.41
30年目	H 59	0.2636	99.7	100.0			1.49	0.39
31年目	H 60	0.2534	99.7	100.0			1.49	0.38
32年目	H 61	0.2437	99.7	100.0			1.49	0.36
33年目	H 62	0.2343	99.7	100.0			1.49	0.35
34年目	H 63	0.2253	99.7	100.0			1.49	0.33
35年目	H 64	0.2166	99.7	100.0			1.49	0.32
36年目	H 65	0.2083	99.7	100.0			1.49	0.31
37年目	H 66	0.2003	99.7	100.0			1.49	0.30
38年目	H 67	0.1926	99.7	100.0			1.49	0.29
39年目	H 68	0.1852	99.7	100.0			1.49	0.28
40年目	H 69	0.1780	99.7	100.0			1.49	0.26
41年目	H 70	0.1712	99.7	100.0			1.49	0.25
42年目	H 71	0.1646	99.7	100.0			1.49	0.24
43年目	H 72	0.1583	99.7	100.0			1.49	0.24
44年目	H 73	0.1522	99.7	100.0			1.49	0.23
45年目	H 74	0.1463	99.7	100.0			1.49	0.22
46年目	H 75	0.1407	99.7	100.0			1.49	0.21
47年目	H 76	0.1353	99.7	100.0			1.49	0.20
48年目	H 77	0.1301	99.7	100.0			1.49	0.19
49年目	H 78	0.1251	99.7	100.0			1.49	0.19
合計					1064.95	1013.77	74.29	28.37
単純事業費計					1064.95		74.29	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)維持修繕費は便益算出マニュアルの参考値を基本としている。  
注3)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

# 費用の現在価値算定表

箇所名：横浜港本牧～南本牧地区臨港道路  
(残事業)

維持修繕費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

					単価 (億円)	延長 (km)	単純価値(億円)	
					0.26	6.0	1.56	
年次	年度	割引率	建設工事費デフレター		事業費 (億円)		維持管理費 (億円)	
			H17年基準	H25年基準	単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
-8年目	H 21	1.1699	104.5	95.4				
-7年目	H 22	1.1249	105.1	94.9				
-6年目	H 23	1.0816	100.3	99.4				
-5年目	H 24	1.0400	99.7	100.0				
-4年目	H 25	1.0000	99.7	100.0				
-3年目	H 26	0.9615	99.7	100.0	356.66	342.93		
-2年目	H 27	0.9246	99.7	100.0	314.29	290.60		
-1年目	H 28	0.8890	99.7	100.0	210.41	187.05		
供用開始年次	H 29	0.8548	99.7	100.0			1.49	1.27
1年目	H 30	0.8219	99.7	100.0			1.49	1.22
2年目	H 31	0.7903	99.7	100.0			1.49	1.17
3年目	H 32	0.7599	99.7	100.0			1.49	1.13
4年目	H 33	0.7307	99.7	100.0			1.49	1.09
5年目	H 34	0.7026	99.7	100.0			1.49	1.04
6年目	H 35	0.6756	99.7	100.0			1.49	1.00
7年目	H 36	0.6496	99.7	100.0			1.49	0.97
8年目	H 37	0.6246	99.7	100.0			1.49	0.93
9年目	H 38	0.6006	99.7	100.0			1.49	0.89
10年目	H 39	0.5775	99.7	100.0			1.49	0.86
11年目	H 40	0.5553	99.7	100.0			1.49	0.83
12年目	H 41	0.5339	99.7	100.0			1.49	0.79
13年目	H 42	0.5134	99.7	100.0			1.49	0.76
14年目	H 43	0.4936	99.7	100.0			1.49	0.73
15年目	H 44	0.4746	99.7	100.0			1.49	0.71
16年目	H 45	0.4564	99.7	100.0			1.49	0.68
17年目	H 46	0.4388	99.7	100.0			1.49	0.65
18年目	H 47	0.4220	99.7	100.0			1.49	0.63
19年目	H 48	0.4057	99.7	100.0			1.49	0.60
20年目	H 49	0.3901	99.7	100.0			1.49	0.58
21年目	H 50	0.3751	99.7	100.0			1.49	0.56
22年目	H 51	0.3607	99.7	100.0			1.49	0.54
23年目	H 52	0.3468	99.7	100.0			1.49	0.52
24年目	H 53	0.3335	99.7	100.0			1.49	0.50
25年目	H 54	0.3207	99.7	100.0			1.49	0.48
26年目	H 55	0.3083	99.7	100.0			1.49	0.46
27年目	H 56	0.2965	99.7	100.0			1.49	0.44
28年目	H 57	0.2851	99.7	100.0			1.49	0.42
29年目	H 58	0.2741	99.7	100.0			1.49	0.41
30年目	H 59	0.2636	99.7	100.0			1.49	0.39
31年目	H 60	0.2534	99.7	100.0			1.49	0.38
32年目	H 61	0.2437	99.7	100.0			1.49	0.36
33年目	H 62	0.2343	99.7	100.0			1.49	0.35
34年目	H 63	0.2253	99.7	100.0			1.49	0.33
35年目	H 64	0.2166	99.7	100.0			1.49	0.32
36年目	H 65	0.2083	99.7	100.0			1.49	0.31
37年目	H 66	0.2003	99.7	100.0			1.49	0.30
38年目	H 67	0.1926	99.7	100.0			1.49	0.29
39年目	H 68	0.1852	99.7	100.0			1.49	0.28
40年目	H 69	0.1780	99.7	100.0			1.49	0.26
41年目	H 70	0.1712	99.7	100.0			1.49	0.25
42年目	H 71	0.1646	99.7	100.0			1.49	0.24
43年目	H 72	0.1583	99.7	100.0			1.49	0.24
44年目	H 73	0.1522	99.7	100.0			1.49	0.23
45年目	H 74	0.1463	99.7	100.0			1.49	0.22
46年目	H 75	0.1407	99.7	100.0			1.49	0.21
47年目	H 76	0.1353	99.7	100.0			1.49	0.20
48年目	H 77	0.1301	99.7	100.0			1.49	0.19
49年目	H 78	0.1251	99.7	100.0			1.49	0.19
合計					881.36	820.58	74.29	28.37
単純事業費計					881.36		74.29	

注1)事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。  
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。  
(投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として評価を実施。)

注2)維持修繕費は便益算出マニュアルの参考値を基本としている。  
注3)評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。





路線名	車線数	延長
横浜港 南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路	2～4	6.0km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	全体事業費 (百万円)	残事業費 (百万円)
工事費					82,397	67,552
	臨港道路				82,397	67,552
		道路舗装工	m <sup>2</sup>	97,918	761	761
		橋梁工	式	1	81,636	66,791
用地及び補償費					14,775	12,879
	用地補償費		式	1	14,775	12,879
間接経費			式	1	14,448	11,978
合計					111,620	92,409

■管理運営費内訳

区分	単位	数量	金額 (百万円/年)	備考
維持管理費	km	6.0	1.56	

【単価等について】

○維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。

港湾企第 572 号  
平成25年11月8日

国土交通省  
関東地方整備局長

横浜市長 林 文子



関東地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針(原案)の  
作成に係る意見照会について (回答)

平成25年10月29日付け国関整企画第190号で照会のあった表記について、  
別紙のとおり回答します。



(回答様式)

(再評価)

【港湾事業】

事業名	「対応方針(原案)」案 ※	横浜市長の意見
横浜港本牧地区国際海上 コンテナターミナル整備事 業	継続	国際コンテナ戦略港湾である横浜港におい て、事業の目的・進捗状況・必要性から、本事 業を継続することは最も効果的と考える。 貨物量の増加、コンテナ船の大型化への対 応により、国際コンテナ戦略港湾として競争力 強化を図るため、平成26年早期に完成させる こと。
横浜港南本牧～本牧ふ頭 地区臨港道路整備事業	継続	事業の目的・進捗状況・必要性から、本事業 を継続することは最も効果的と考える。 南本牧ふ頭の高規格コンテナターミナル機能 を最大限に発揮させるため、平成28年度まで に高速道路～南本牧ふ頭間の円滑なアクセス を確保すること。

※貴市の意見を踏まえ、関東地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成する  
ためのものです。